



坪井孝仁 議員

Takahito Tsuboi



Q. 合併処理浄化槽の有効利用は A. 利用する考えはない



大地震や集中豪雨などが重なった場合を想定すると大山川流域の指定避難所(さざんか・新栄小学校)では、2次災害にもつながりかねない。特に避難所、避難場所が少ない大山川北側については何らかの改善が必要と考える。また避難所における合併処理浄化槽の有効利用について問う。

Q 学校区ごとの避難所の割合は。

A 総務部長 豊山小学校区が59.2%、新栄小学校区が

20.4%、志水小学校区が20.4%である。

Q 特に青山地区の大山川北側は避難所が少ない。なぜか。

A 総務部長 安全性が確保できる町管理の公共施設が少ないためである。

Q すぐに避難所のために公共施設を整備することは難しいと思う。東日本大震災ではお寺さんが避難所として利用された。災害時の応援協定を結んでほ。

A 総務部長 寺院との災害時応援協定は一時避難所として一定の効果が見込めるかと考えている。協定締結については、建物の安全性を確認するとともに寺院側の意向を配慮し、

確認をしながら調査研究をしていく。

Q 避難所の仮設トイレは足りるのか。

A 総務部長 基準数を満たしていないため計画的に確保して行く。

Q 下水道未接続である避難所で地震に強い合併処理浄化槽の有効利用を考えると。

A 下水道未接続である避難所で地震に強い合併処理浄化槽の有効利用を考えると、

Q. 次期総合計画は

A. 将来を見すえた計画に

A 産業建設部長 現在、町が進めている下水道工事と新川東部浄化センターは阪神淡路大震災規模の災害にも対応した耐震構造になっている。現段階では避難所に合併処理浄化槽を残し利用する考えはない。避難所のトイレ対策は極めて重要な課題と認識している。この課題解決のため、様々な状況や利用形態を想定して検討していく。

Q 豊山町第5次総合計画の策定計画は。

A 総務部長 策定にあたっては

足元にとらわれず、将来を見すえながら「地域の特性や強みを活か